証券コード　6943
平成30年６月12日

株　主　各　位

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地１
NKKスイッチズ株式会社
代表取締役社長　大　橋　智　成

第65期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第65期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年６月27日（水曜日）午後５時５分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成30年６月28日（木曜日）午前10時

２．場　　所　神奈川県川崎市麻生区上麻生１丁目１番１号
ホテル モリノ新百合丘
７階　桧の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項

報告事項
１．第65期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第65期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金処分の件

第２号議案　取締役４名選任の件

第３号議案　監査役１名選任の件

第４号議案　退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス https://www.nkkswitches.co.jp）に掲載させていただきます。

◎当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申しあげます。

（提供書面）

第 65 期 事 業 報 告

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策における先行き不透明感や朝鮮半島をめぐる地政学的リスクはあるものの、個人消費の増加など堅調な米国経済に加え、中国及び新興国経済が底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調にあります。日本経済につきましても、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが継続し、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな改善傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは新中期経営計画「Change100」を平成29年４月からスタートさせ、「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を推進し、５件の新製品を市場に投入すると共に、お客様との接点を拡大したソリューションビジネスに取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は77億２千６百万円（前期比10.4%増）、営業利益は２億５千４百万円（前期は２億７千４百万円の営業損失）、経常利益は２億６千８百万円（前期は３億２千９百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は２億１千７百万円（前期は６億円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

報告セグメントごとの売上高、利益、または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は次の通りです。

当連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

	報告セグメント			合計（千円）
	日本（千円）	米国（千円）	アジア（千円）	
売上高				
外部顧客に対する売上高	4,465,736	2,499,239	761,204	7,726,179
セグメント間の内部売上高または振替高	2,481,148	－	3,810,056	6,291,205
計	6,946,885	2,499,239	4,571,261	14,017,385
セグメント利益	124,317	158,014	28,945	311,277
セグメント資産	13,328,580	2,205,887	2,046,807	17,581,274
その他の項目				
減価償却費	382,071	22,170	35,670	439,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,828	19,916	80,724	437,469

報告セグメント合計額と連結計算書類計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	14,017,385
セグメント間取引消去	△6,291,205
連結計算書類の売上高	7,726,179

利益（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	311,277
セグメント間取引消去	△57,047
連結計算書類の営業利益	254,229

資産(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	17,581,274
セグメント間取引消去	△3,705,661
連結計算書類の資産合計	13,875,613

その他の項目	報告セグメント計(千円)	調整額(千円)	当連結会計年度(千円)
減価償却費	439,913	－	439,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	437,469	－	437,469

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は４億３千７百万円で、その主なものは次の通りであります。

イ．当連結会計年度中に完成した主要設備

事業所名	設備の内容
当社　本社	スイッチ生産設備の増設等
NKK Switches Mactan, Inc.	スイッチ生産設備の増設等

ロ．当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ハ．当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

（単位：千円）

区分	第 62 期 (平成27年３月期)	第 63 期 (平成28年３月期)	第 64 期 (平成29年３月期)	第 65 期 (当連結会計年度) (平成30年３月期)
売上高	8,283,188	7,621,150	6,997,170	7,726,179
経常利益又は経常損失（△）	847,240	237,194	△329,454	268,099
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	554,941	87,398	△600,347	217,962
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	674.05円	106.17円	△729.28円	264.81円
純資産	11,857,726	11,565,012	11,054,673	11,143,306
総資産	14,612,140	13,683,519	13,185,280	13,875,613

（注）当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。第62期（平成27年３月期）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①　親会社との状況

該当事項はありません。

②　重要な子会社の状況(平成30年３月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
ＮＫＫスイッチズ バイオニクス株式会社	95,000千円	99.2%	スイッチの組立加工
NKK Switches of America, Inc.	1,451千米ドル	100.0%	北米における当社製品の販売
NKK Switches Hong Kong Co.,Ltd.	1,800千香港ドル	100.0%	中国での組立加工製品の品質管理と当社及びNKK Switches of America, Inc.等への販売
恩楷楷（上海）开关有限公司	700千人民元	100.0%	中国における当社製品の販売
NKK Switches Mactan, Inc.	23千万ペソ	100.0%	フィリピンにおける当社製品の製造

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境が大きく変化する中で、グローバル化・ボーダーレス化対応を推進しておりますが、環境適応業として従来の仕組みを今の時代そして将来を見据えて変化させていくことも重要な課題と考えております。

中長期的な経営戦略を推進する上で主な課題は以下のとおりです。

① ネット環境

企業活動でITの重要性がますます高まっている中で、その活用が企業の成長に大きな格差を生むと言っても過言ではありません。当社グループは時代の変化に順応するためローカルディストリビューター、グローバルディストリビューター、カタログディストリビューターと販売網の拡大を図り、全世界のユーザーが「いつでも・どこでも・簡単に」現在では196か国で当社製品を購入できる体制を構築しました。今後はさらにネット環境を進化させることにより、ネット上で得られた情報を分析・活用し、売上の確度を上げてまいります。

② 販売

当社グループの販売体制は、過去から時代の変化に順応した販売網の拡大を図ってまいりました。しかしながらユーザーのニーズが多様化する中で、お客様の抱えておられる「困りごと」を素早くキャッチし、それに対するソリューションを提供することも重要となってきております。既存のチャネルを充実させながら、お客様との関係強化を図ることにより、全世界での認知度を向上させ、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

③ 生産体制

ＱＣＤＳ（品質・コスト・納期・サービス）に関する顧客からの要望は年々高まっており、過去と同じことをしていて顧客満足度を得られるような時代ではありません。グローバルでの競争力を確固たるものにするためにもＱＣＤＳといった全ての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、対応してまいります。

④ 納期

計画生産としては第二弾となる新基幹システム「ANSWER」を導入して約５年、納期における一定の成果は得られていると考えております。しかしながら、世の中のスピード化はさらに拍車がかかり、当社が提供する納期から、お客様が要求される納期へとさらなる納期改革を推し進め

てまいります。

⑤　開発体制

世の中のニーズをいち早く察知し、それを製品化し、タイムリーに市場へ投入することはメーカーにとっての使命です。過去と違いそのニーズは多様化し、また変化も早く、迅速にそして正確に捉えていかなくてはなりません。そのためにはマーケティング力を高めていかなくてはなりません。またタイムリーに市場へ新製品を投入していくために3Dプリンターや解析ソフトなど導入してまいりましたが、さらに開発期間の短縮を図るべく今の世の中の技術を駆使した開発環境を整備し、ひとつでも多くの市場から必要とされる製品を開発してまいります。

⑥　製品品質

「品質のNKK」とお客様からは一定の評価をいただいてはおりますが、お客様の品質に対する要望は日増しに高まっております。我々が提供するNKK品質をもう一度点検し、お客様の要望される品質を上回る品質保証体制や生産供給体制の維持・拡充を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成30年３月31日現在）

当社グループは、産業用各種スイッチの製造及び販売の事業を行っております。主な製品は、トグルスイッチ、ロッカスイッチ、押ボタンスイッチ、照光式押ボタンスイッチ、ロータリスイッチ、スライドスイッチ、シートキーボード、タッチパネル、キーロックスイッチ、タクティルスイッチ、その他付属品などであります。

(6) 主要な営業所及び工場（平成30年３月31日現在）

当　　社	本社：川崎市高津区 名古屋営業所：名古屋市中村区 大阪営業所：大阪市淀川区 福岡営業所：福岡市博多区 工場：川崎市高津区、横浜市戸塚区、 福島県いわき市
ＮＫＫスイッチズ バイオニクス株式会社	横浜市戸塚区
NKK Switches of America, Inc.	米国アリゾナ州
NKK Switches Hong Kong Co.,Ltd.	中国香港特別行政区
恩楷楷（上海）开关有限公司	中国上海市
NKK Switches Mactan, Inc.	フィリピン共和国セブ州

(7) 使用人の状況（平成30年３月31日現在）

企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
263 名（ 431 名）	11 名増（ 136 名増）

（注） 使用人数は従業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年３月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社の現況

(1) 株式の状況（平成30年３月31日現在）

①　発行可能株式総数　　2,600,000株

②　発行済株式の総数　　842,520株

③　株主数　　505名

④　大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
有限会社ビッグブリッヂ	132千株	16.03%
株式会社三井住友銀行	41千株	4.99%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	34千株	4.23%
大橋宏成	29千株	3.56%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	28千株	3.46%
大橋尚子	28千株	3.41%
太陽生命保険株式会社	22千株	2.74%
大橋千津子	20千株	2.44%
大橋智成	19千株	2.34%
冨岡友子	18千株	2.27%

（注）1. 当社は、自己株式を19千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤　その他株式に関する重要な事項

当社は、平成29年10月１日付で単元株式数を1,000株から100株に変更すると共に普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は23,400,000株減少し、2,600,000株となり、発行済株式の総数は7,582,680株減少し、842,520株となっております。

(2) 新株予約権の状況

① 当社役員が保有している業務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成30年３月31日現在）

該当事項はありません。

② 当事業年度中に業務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成30年３月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大　橋　智　成	ＮＫＫスイッチズ パイオニクス株式会社　取締役 NKK Switches of America, Inc.　取締役 NKK Switches Hong Kong Co.,Ltd.　董事 恩楷楷（上海）开关有限公司　董事 NKK Switches Mactan, Inc.　取締役
取　締　役	青　木　明　裕	生産担当 ＮＫＫスイッチズ パイオニクス株式会社　取締役社長 NKK Switches Hong Kong Co.,Ltd.　董事長総経理 NKK Switches Mactan, Inc.　取締役社長
取　締　役	塚　正　　勉	技術・管理担当 ＮＫＫスイッチズ パイオニクス株式会社　監査役 恩楷楷（上海）开关有限公司　董事長総経理
取　締　役	大　橋　宏　成	販売担当 NKK Switches of America, Inc.　取締役 NKK Switches Hong Kong Co.,Ltd.　董事副総経理 恩楷楷（上海）开关有限公司　董事副総経理
取　締　役	芦　澤　直太郎	アシザワ株式会社　代表取締役社長 アシザワ・ファインテック株式会社　代表取締役社長
常勤監査役	中　村　　正	
監　査　役	片　山　隆　之	
監　査　役	吉　原　重　樹	

（注）１．取締役芦澤直太郎氏は、社外取締役であります。

２．監査役片山隆之氏及び吉原重樹氏は、社外監査役であります。

３．当社は、取締役芦澤直太郎氏及び監査役片山隆之氏並びに吉原重樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

４．監査役片山隆之氏及び吉原重樹氏は、以下の通り、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
・監査役片山隆之氏は、東洋証券株式会社執行役員資本市場本部長及び取締役の経験による専門知識と幅広い経験があります。
・監査役吉原重樹氏は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）検査部上席検査役及び複数の会社の役員経験による専門知識と幅広い経験があります。
５．当社は社外取締役芦澤直太郎氏及び監査役中村正氏、社外監査役片山隆之氏、吉原重樹氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	支給人員	支給額
取締役 （うち社外取締役）	５名 （１名）	９３百万円 （３百万円）
監査役 （うち社外監査役）	３名 （２名）	１１百万円 （５百万円）
合計 （うち社外役員）	８名 （３名）	１０５百万円 （８百万円）

（注）１．取締役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第54期定時株主総会において年額１億７千５百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
２．監査役の報酬限度額は、平成６年６月29日開催の第41期定時株主総会において年額１千５百万円以内と決議いただいております。
３．上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれます。
・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額　　１千５百万円
・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額　　１千万円

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役芦澤直太郎氏は、アシザワ株式会社の代表取締役社長及びアシザワ・ファインテック株式会社の代表取締役社長であります。両社と当社との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

社外役員氏名	取締役会・監査役会への出席状況	取締役会・監査役会における発言その他の活動状況
取締役（社外） 芦　澤　直太郎	取締役会 12回開催 うち７回出席	メーカーでの長年の役員経験・業務経験を活かし、また経営から独立した客観的・中立的な立場から、適宜発言を行っております。
監査役（社外） 片　山　隆　之	取締役会 12回開催 うち９回出席 監査役会 21回開催 うち20回出席	証券会社の役員経験を活かし、取締役会に出席して取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保するための発言を行うとともに、内部統制システムの整備・運用状況並びに環境問題への対応に、経済人としての豊富な経験に基づき、適宜必要な発言を行っております。また監査役会において当社の業務管理の体制並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。
監査役（社外） 吉　原　重　樹	取締役会 12回開催 うち９回出席 監査役会 21回開催 うち21回出席	複数の会社の役員経験を基にした、企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また監査役会において、当社の税務・財務全般並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

(5) 会計監査人の状況

① 名称　　有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30百万円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

２．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、会計監査人報酬等の額について同意の判断をいたしました。

３．当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(6) 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設し、公平かつ公正な企業経営を実現するため、以下の体制を構築していくこととしています。

② 当社の取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としています。

③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で協議対応する体制としています。

④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しています。

イ．取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しています。

ロ．NKK EC (NKK Executive Committee)にてグループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施しています。

ハ．経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しています。

ニ．戦略会議にて業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に実施しています。

ホ．経営の意志の浸透と共有を図るためマネージャーミーティングと目標達成会議を定期的に開催しています。

⑤ 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款に適合することをさらに強化しています。

⑥　株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営監査部による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存・管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しています。また、目標と実績並びにグループ全体に係る諸問題をNKK ECや取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

⑦　当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

⑧　前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議の上決定しています。

⑨　当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合は当社の就業規則に従い、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施しています。

⑩　当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．当社の取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の体制について

1. 監査役は、取締役会のほか、経営会議等の必要とされる会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとします。

2. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

ロ．子会社の取締役、使用人が監査役及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

1. 当社の監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、子会社の主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて子会社の取締役、監査役または従業員にその説明を求めることとしております。

2. 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実その他重要な事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役会に報告することとしております。

⑪　子会社の取締役及び監査役ならびに使用人等、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

通報窓口は通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た秘密事項を漏らすことを禁止しており、漏らした場合には当社社内規程に従い処分を課しております。また、いかなる場合においても、通報窓口への通報・相談者に対して、不利益な取扱いは行いません。

⑫　当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。

⑬　その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．過半数は社外監査役として、対外的に透明性を確保することとしています。

ロ．監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。

⑭　反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し全社を挙げて毅然とした態度で対応します。

(7) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近１年間（当事業年度の末日から遡って１ヵ年）における実施状況は次の通りであります。

① 取締役会を12回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。また、戦略会議並びに経営会議を定期的及び適宜開催し、月次の経営業績の分析・対策・評価を機動的に実施いたしました。なお、各会議体における審議の経過や結果については夫々議事録を作成し、社内規程に基づき適切に管理しております。

② 監査役会を21回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。

③ NKK EC (NKK Executive Committee)を２回開催し、グループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施いたしました。

④ 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。

⑤ 上記の他、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会を適宜開催いたしました。また、当社で業務に従事する方を対象に、内部通報制度の役割等を周知してまいりました。これらの活動を通して、取締役の業務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を継続して整えてまいりました。

⑥ 当社及び当社グループ会社を対象に、コンプライアンス遵守体制の状況や業務遂行状況、リスク管理の状況について、内部監査により確認し、戦略会議へ報告を行いました。

貸借対照表

（平成30年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**8,845,032**	**流動負債**	**2,474,374**
現金及び預金	4,710,780	買掛金	1,549,384
受取手形	495,235	関係会社短期借入金	356,540
売掛金	868,058	未払金	250,525
商品及び製品	900,182	未払費用	141,073
仕掛品	37,042	未払法人税等	23,365
原材料及び貯蔵品	675,984	預り金	23,247
前払費用	31,336	賞与引当金	105,296
繰延税金資産	125,697	役員賞与引当金	15,000
関係会社短期貸付金	47,220	その他	9,941
未収入金	713,180	**固定負債**	**983,079**
その他	242,438	関係会社長期借入金	388,469
貸倒引当金	△2,124	繰延税金負債	265,836
固定資産	**4,362,838**	退職給付引当金	76,622
有形固定資産	**1,523,426**	役員退職慰労引当金	156,700
建物	839,583	預り保証金	95,450
構築物	21,963	**負債合計**	**3,457,454**
機械及び装置	232,591	**純資産の部**	
車両運搬具	4,157	**株主資本**	**9,161,241**
工具、器具及び備品	130,875	**資本金**	**951,799**
土地	261,278	**資本剰余金**	**833,305**
建設仮勘定	32,976	資本準備金	833,305
無形固定資産	**151,816**	**利益剰余金**	**7,537,537**
ソフトウエア	145,026	利益準備金	181,917
電話加入権	6,790	その他利益剰余金	7,355,620
投資その他の資産	**2,687,595**	固定資産圧縮記帳積立金	22,047
投資有価証券	1,349,730	別途積立金	5,600,000
関係会社株式	731,812	繰越利益剰余金	1,733,572
関係会社長期貸付金	448,031	**自己株式**	**△161,400**
その他	158,469	**評価・換算差額等**	**589,175**
貸倒引当金	△448	**その他有価証券評価差額金**	**589,175**
資産合計	**13,207,870**	**純資産合計**	**9,750,416**
		負債純資産合計	**13,207,870**

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		6,913,310
売上原価		4,774,791
売上総利益		2,138,518
販売費及び一般管理費		2,031,584
営業利益		106,933
営業外収益		
受取利息	8,126	
受取配当金	55,404	
仕入割引	333	
賃貸料収入	14,751	
スクラップ売却益	2,492	
その他	11,134	92,242
営業外費用		
支払利息	13,314	
賃貸収入原価	9,058	
売上割引	5,402	
為替差損	26,414	
その他	3	54,193
経常利益		144,982
特別損失		
固定資産除却損	4,125	4,125
税引前当期純利益		140,857
法人税、住民税及び事業税	126,860	
法人税等調整額	△91,015	35,845
当期純利益		105,012

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	23,082	5,600,000	1,701,604	7,506,604	△160,746	9,130,962
当期変動額										
剰余金の配当							△74,079	△74,079		△74,079
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					△1,035		1,035	－		－
当期純利益							105,012	105,012		105,012
自己株式の取得									△658	△658
自己株式の処分									4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,035	－	31,968	30,932	△653	30,278
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	22,047	5,600,000	1,733,572	7,537,537	△161,400	9,161,241

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	479,201	479,201	9,610,163
当期変動額			
剰余金の配当			△74,079
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			－
当期純利益			105,012
自己株式の取得			△658
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,974	109,974	109,974
当期変動額合計	109,974	109,974	140,253
当期末残高	589,175	589,175	9,750,416

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式　　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15～50年
構築物	７～15年
機械及び装置	８年
車両運搬具	６年
工具、器具及び備品	２～10年

② 無形固定資産　　自社利用ソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金　役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金　退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　8,638,949千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権　1,055,292千円

② 短期金銭債務　334,781千円

3．損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価　21,279千円

(2) 関係会社との取引高

① 売上高　2,481,148千円

② 仕入高　2,635,583千円

③　営業取引以外の取引高　　51,280千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	193,695株	834株	175,039株	19,490株

（注）１．自己株式の株式数の増加の内容は次のとおりであります。

・ 単元未満株式の買取りによる自己株式の取得（株式併合前）　792株

・ 単元未満株式の買取りによる自己株式の取得（株式併合後）　21株

・ 株式併合による１株に満たない端数の処理に伴う自己株式の取得 21株

２．自己株式の株式数の減少175,039株は株式併合によるものであります。

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

たな卸資産評価損	69,399千円
賞与引当金限度超過額	31,915千円
退職給付引当金	23,224千円
役員退職慰労引当金	47,495千円
減損損失否認額	69,774千円
子会社株式評価損	85,502千円
繰越欠損金	151,155千円
貸倒引当金	779千円
繰越外国税額控除	220,068千円
その他	38,142千円
繰延税金資産小計	737,458千円
評価性引当額	△611,761千円
繰延税金資産合計	125,697千円

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	△256,247千円
固定資産圧縮記帳積立金	△9,588千円
繰延税金負債合計	△265,836千円
繰延税金負債の純額	△140,139千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4%
試験研究費等の特別控除	△2.5%
評価性引当額の増減	△9.5%
外国税額	8.2%
住民税等均等割	7.1%
所得税等税額控除	△2.6%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　　目	期末残高（千円）
子会社	ＮＫＫスイッチズパイオニクス株式会社	99.2	無償支給 役員の兼任 資金の貸付	資金の返済 (注1)	28,740	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	8,998 115,218
子会社	NKK Switches of America, Inc.	100.0	製品の販売 役員の兼任 資金の借入	製品の販売 (注2)	742,666	売掛金	61,384
				ロイヤリティ (注5)	128,084	売掛金	16,615
				資金の借入 (注3)	670,530	関係会社短期借入金	356,540
				資金の返済 (注3)	665,280	関係会社長期借入金	388,469
子会社	NKK Switches Hong Kong Co.,Ltd.	100.0	製品の購入 製品の販売 有償支給 役員の兼任	製品の購入 (注4)	1,493,459	買掛金	162,283
				製品の販売 (注2)	155,177	売掛金	102,632
				ロイヤリティ (注5)	753,638	売掛金	72,212
				有償支給 (注6)	821,896	未収入金	626,637
子会社	NKK Switches Mactan, Inc.	100.0	製品の購入 有償支給 役員の兼任 資金の貸付	製品の購入 (注4)	1,100,578	買掛金	117,951
				ロイヤリティ (注5)	586,773	売掛金	52,526
				有償支給 (注6)	619,131	未収入金	76,862
				資金の返済 (注1)	37,500	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	38,221 332,813

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

１．ＮＫＫスイッチズ パイオニクス株式会社及びNKK Switches Mactan, Inc.に対する金銭の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

２．NKK Switches of America, Inc.及びNKK Switches Hong Kong Co.,Ltd.に対する製品の販売については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

３．NKK Switches of America, Inc.からの金銭の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

４．NKK Switches Hong Kong Co.,Ltd.及びNKK Switches Mactan, Inc.の製品の購入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

５．ロイヤリティの受取条件につきましては、売上高の一定率であります。

６．NKK Switches Hong Kong Co.,Ltd.及びNKK Switches Mactan, Inc.に対する有償支給については、当社購入価格をもとに価格を決定しております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　11,846円98銭

(2) １株当たり当期純利益　127円58銭

(注) 平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益につきましては、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年５月16日

ＮＫＫスイッチズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　浅　野　俊　治　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　泉　　淳　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、ＮＫＫスイッチズ株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年５月18日

ＮＫＫスイッチズ株式会社　監査役会

常勤監査役　中　村　　正　㊞

社外監査役　片　山　隆　之　㊞

社外監査役　吉　原　重　樹　㊞

連結貸借対照表

（平成30年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**9,980,794**	**流動負債**	**2,123,269**
現金及び預金	5,712,203	買掛金	1,394,318
受取手形及び売掛金	1,366,706	未払法人税等	45,526
商品及び製品	1,125,585	賞与引当金	106,932
仕掛品	87,542	役員賞与引当金	15,000
原材料及び貯蔵品	1,221,289	未払金	313,549
繰延税金資産	167,020	未払消費税等	975
前払費用	44,646	未払費用	188,809
その他	258,465	その他	58,158
貸倒引当金	△2,666	**固定負債**	**609,037**
固定資産	**3,894,819**	繰延税金負債	273,619
有形固定資産	**2,217,318**	退職給付に係る負債	81,467
建物及び構築物	1,317,973	役員退職慰労引当金	158,500
機械装置及び運搬具	280,994	その他	95,450
工具、器具及び備品	198,948	**負債合計**	**2,732,307**
土地	379,706	**純資産の部**	
建設仮勘定	39,695	**株主資本**	**10,705,196**
無形固定資産	**160,521**	**資本金**	**951,799**
投資その他の資産	**1,516,978**	**資本剰余金**	**833,305**
投資有価証券	1,349,730	**利益剰余金**	**9,081,493**
その他	167,248	**自己株式**	**△161,400**
		その他の包括利益累計額	**437,908**
		その他有価証券評価差額金	**589,175**
		為替換算調整勘定	**△151,266**
		非支配株主持分	**200**
		純資産合計	**11,143,306**
資産合計	**13,875,613**	**負債純資産合計**	**13,875,613**

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		7,726,179
売上原価		4,615,527
売上総利益		3,110,652
販売費及び一般管理費		2,856,422
営業利益		254,229
営業外収益		
受取利息	1,011	
受取配当金	24,328	
受取賃貸料	22,293	
スクラップ売却益	3,285	
その他	17,467	68,386
営業外費用		
支払利息	1,241	
売上割引	15,065	
賃貸収入原価	12,169	
為替差損	26,037	
その他	3	54,517
経常利益		268,099
特別損失		
固定資産除却損	4,125	4,125
税金等調整前当期純利益		263,974
法人税、住民税及び事業税	133,039	
法人税等調整額	△87,182	45,857
当期純利益		218,117
非支配株主に帰属する当期純利益		154
親会社株主に帰属する当期純利益		217,962

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,937,609	△160,746	10,561,967
当期変動額					
剰余金の配当			△74,079		△74,079
親会社株主に帰属する当期純利益			217,962		217,962
自己株式の取得				△658	△658
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	143,883	△653	143,229
当期末残高	951,799	833,305	9,081,493	△161,400	10,705,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479,201	13,458	492,659	46	11,054,673
当期変動額					
剰余金の配当					△74,079
親会社株主に帰属する当期純利益					217,962
自己株式の取得					△658
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,974	△164,725	△54,751	154	△54,596
当期変動額合計	109,974	△164,725	△54,751	154	88,632
当期末残高	589,175	△151,266	437,908	200	11,143,306

（注）　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の５社であります。

ＮＫＫスイッチズ パイオニクス株式会社
NKK Switches of America, Inc.
NKK Switches Hong Kong Co.,Ltd.
恩楷楷(上海)开关有限公司
NKK Switches Mactan, Inc.

また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷(上海)开关有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を利用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	６～11年
工具、器具及び備品	２～10年

② 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　9,733,214千円

6．連結損益計算書に関する注記

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価　　24,957千円

7．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	8,425,200株	－株	7,582,680株	842,520株

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少7,582,680株は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成29年６月29日開催の第64期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　32,926千円
・１株当たり配当額　　４円
・基準日　　平成29年３月31日
・効力発生日　　平成29年６月30日

平成29年11月６日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　41,153千円
・１株当たり配当額　５円
・基準日　平成29年９月30日
・効力発生日　平成29年12月11日

（注）平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しておりますが、１株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期になるもの

平成30年６月28日開催予定の第65期定時株主総会において次の通り付議いたします。

・配当金の総額　41,151千円
・１株当たり配当額　50円
・基準日　平成30年３月31日
・効力発生日　平成30年６月29日
・配当原資　利益剰余金

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

８．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時　価(*)	差　額
(1)現金及び預金	5,712,203	5,712,203	－
(2)受取手形及び売掛金	1,366,706	1,366,706	－
(3)投資有価証券	1,348,552	1,348,552	－
(4)買掛金	(1,394,318)	(1,394,318)	－

(*)負債に計上されているものについては、(　　)で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．非上場株式(連結貸借対照表計上額1,177千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

９．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のアパート及びオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度末の時価（千円）
277,054	472,008

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　13,539円12銭

(2) １株当たり当期純利益　264円81銭

（注）平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年５月16日

ＮＫＫスイッチズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　浅　野　俊　治　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　泉　　淳　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、ＮＫＫスイッチズ株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＫＫスイッチズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成29年４月1日から平成30年３月31日までの第65期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年５月18日

ＮＫＫスイッチズ株式会社　監査役会

常勤監査役　中　村　　正　㊞

社外監査役　片　山　隆　之　㊞

社外監査役　吉　原　重　樹　㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の経営環境等を勘案いたしまして以下の通りといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類
金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
第65期の期末配当金につきましては、当社普通株式１株につき50円とさせていただきたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、41,151,500円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年６月29日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役４名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役大橋智成、塚正勉、芦澤直太郎の各氏が任期満了となります。つきましては、経営体制強化を図るため、取締役を１名増員し、取締役４名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次の通りであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	おお　はし　とも　しげ 大　橋　智　成 (昭和38年８月８日)	平成８年８月　当社入社 平成８年８月　社長室付部長 平成11年６月　取締役副社長就任 平成15年12月　代表取締役社長就任(現任) 平成27年４月　執行役員社長就任（現任） （重要な兼職の状況） NKK Switches of America, Inc. 取締役	192百株
	（取締役候補者とした理由） 大橋智成氏は当社代表取締役社長及びNKKグループ会社の取締役として、長年にわたり当社ならびにグループ全体の経営指揮を執り、企業価値向上に貢献してまいりました。これまでの経験・実績から、取締役として相応しい経験と能力を有しており、引き続き取締役候補者といたしました。		
2	つか　まさ　つとむ 塚　正　勉 (昭和34年10月17日)	平成21年１月　当社入社 平成21年１月　経営企画室部長 平成21年８月　管理部長 平成24年６月　取締役就任（現任） 平成27年４月　上席執行役員就任（現任） （重要な兼職の状況） ＮＫＫスイッチズ パイオニクス株式会社 監査役 恩楷楷（上海）开关有限公司 監事	6百株
	（取締役候補者とした理由） 塚正勉氏は、当社の企画部門、管理部門ならびに技術部門等の担当取締役を歴任し、当社の企業価値向上に貢献してまいりました。これまでの経験と実績から、取締役として相応しい経験と能力を有しており、引き続き取締役候補者といたしました。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	いいづか　いさむ 飯塚　勇 （昭和47年８月６日） 新任	平成９年１月　当社入社 平成24年４月　生産部長 平成27年４月　執行責任者就任 平成30年４月　執行役員就任（現任） （重要な兼職の状況） NKK Switches Hong Kong Co.,Ltd. 董事 NKK Switches Mactan, Inc. 取締役社長	1百株
	（取締役候補者とした理由） 飯塚勇氏は、海外生産工場の立ち上げを始め生産部門での豊富な業務経験を有し、同部門での執行責任者、執行役員に就任し、当社の企業価値向上に貢献してまいりました。これまでの経験と実績から、取締役として相応しい経験と能力を有しており、取締役候補者といたしました。		
4	あしざわ　なおたろう 芦澤　直太郎 （昭和39年７月３日） 社外取締役	昭和62年４月　株式会社三菱銀行入行 平成３年７月　アシザワ株式会社入社 平成７年６月　同社代表取締役副社長就任 平成12年６月　同社代表取締役社長（現任） 平成14年12月　アシザワ・ファインテック株式会社設立 同社代表取締役社長（現任） 平成25年11月　習志野商工会議所 副会頭 選任（現任） 平成28年６月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） アシザワ株式会社 代表取締役社長 アシザワ・ファインテック株式会社 代表取締役社長	－ －
	（社外取締役候補者とした理由） 芦澤直太郎氏は、製造業経営に長年にわたって携わられ製造業に対する知見、及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の業務執行の適切な監視・監督や助言をし、当社の企業価値向上に貢献してまいりました。これまでの経験と実績から、社外取締役として今後も業務執行の適切な監視・監督や助言を期待できるため、引き続き社外取締役候補者といたしました。		

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．当社は芦澤直太郎氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ており、同氏が再任された場合、当社は引き続き同氏を独立役員として届け出る予定であります。

３．芦澤直太郎氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって、２年となります。

４．当社は芦澤直太郎氏との間で、当社定款及び会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合、当社は同氏との当該契約を継続する予定であります。

第３号議案　監査役１名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役片山隆之氏が辞任されます。つきましては、監査役１名の選任をお願いするものであります。なお、補欠として選任された監査役の任期は、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴及び当社における地位 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
おおはたまさあき 大畠勝彰 (昭和30年４月３日) 社外監査役	昭和53年４月　東洋証券株式会社　入社 平成18年６月　同社　執行役員就任 平成19年６月　同社　取締役就任 平成21年４月　同社　常務取締役就任 平成23年６月　同社　代表取締役社長就任 平成29年４月　同社　取締役相談役就任 平成29年６月　同社　相談役就任（現任）	－
（監査役候補者とした理由） 大畠勝彰氏につきましては、長年にわたり東洋証券株式会社で経営に携わっており、これまで培ってきた企業経営における豊富な経験や知識を活かし、経営全般に対する客観的立場から当社の経営を監査いただくことが期待できるため、社外監査役候補者といたしました。		

（注）１．候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．大畠勝彰氏は、社外監査役候補者であります。同氏は東洋証券株式会社代表取締役社長の経験などにより財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

３．本議案が原案どおり承認された場合、当社は大畠勝彰氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出る予定であります。

４．本議案が原案どおり承認された場合、当社は大畠勝彰氏との間で、当社定款及び会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

第４号議案　退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

監査役片山隆之氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次の通りであります。

氏　　名	略　　歴
片　山　隆　之	平成26年６月　当社監査役就任（現任）

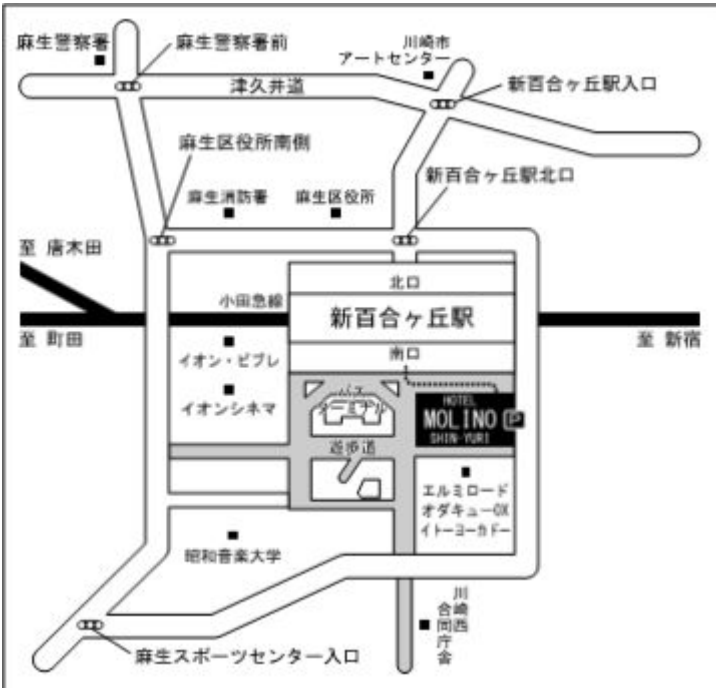
以　上

株主総会会場ご案内図

川崎市麻生区上麻生１丁目１番１号

ホテル モリノ新百合丘

７階　桧の間　TEL 044－953－5111(代)



＜会場までの所要時間＞

【徒歩の場合】

◎小田急線／新百合ヶ丘駅より南口を出て左折　徒歩１分

【お車ご利用の場合】

◎東名川崎I.C.より約２０分

◎空港リムジンバスにて、成田より約１４０分、羽田より約７０分